

問 高齢産地に雇用と活力の場を

村上克朗議員



答 ぶどう・トマト団地整備実施

Q 予算大綱に、営農意欲の向上を目指し「赤と黒のプロジェクト」で農業支援とある。元気な農業者と中小加工業者の連携による新たな挑戦が大切だ。新たな商品開発・販売サービスの提供など、加工業者を募集し優遇対策を講じ、新しいビジネスモデルの創出で雇用機会の増大をすべきでは。
A 町長 遊休農地を借り上げて募集した新規就農者な

Q 食品に対する消費者の不安の高まり、自給率の低下、気象による「儲かる農業」のビジネス
A 町長 ぶどう・トマト団地の整備を実施し栽培面積を増やし、産地化・ブランド化を推進する。農林漁業者と中小業者の繋がりを後押し、農商工連携を指導している。



製粉加工所(粉工房)

Q チャンスと捉え農業団地を推進すべきでは。
A 町長 「作ったものを売る」から「売れるものを作る」をテーマに、「農産物販路開拓セミナー」を開催した。

Q 新たな農業加工機械(究極冷凍機・乾燥機)の導入で年間供給体制の確立と新商品開発指導への取り組みは。
A 町長 農商工連携による6

次産業化への取り組みと加工業務用への生産量対応、物流体制整備などこれからだ。

問 コンビニ誘致のリスクは

木野山孝志議員



答 総合的に取り組みリスク回避をする

Q 公設となるコンビニ誘致は、多額の投資となるが、公益性はあるのか。また公費投入のリスクはどうするのか。
A 町長 道の駅182ステーションに本町の玄関口としての機能を付加し更に充実させたい。コンビニ誘致もその一環であり、若者のニーズにマッチし限界集落対策としても有効であり公益性がある。試算によると若干の黒



182ステーション コンビニ予定地

字と予想され、道の駅の総合的取り組みで、リスクの回避をしたい。

Q 若干の黒字と言われが理解できない。リスクは町民が負い非常に厳しい状況になると予想される。
A 町長 道の駅改革プランはコンビニ誘致とあわせて連携・共生で町の再生を図ることを模索するものだ。

Q いま何故唐突に難民受入なのか。国際貢献が目的ならメニューはたくさんある。
A 町長 難民受入はリスクと責任が伴うのでは。農業振興・定住対策の一つとしてチャレ

ンジしたい。本町でも可能な国際貢献だ。閉塞感がある本町の意識改革を行いイメージチェンジする。御理解をお願いしたい。
|| その他の質問 ||
* 夢創造委員会提言の実現は。
* 小中一貫教育の実施を。
* 町立病院の医師確保を。

問 “新” 集落支援員制度で源流の里維持は可能か

丸山達夫議員



答 新制度で維持再生は可能

Q 現在10人の集落支援員で維持・再生の課題が整備された。今後の新たな集落支援員制度で、源流の里維持再生は可能か。
A 町長 再生不可能地域の安否確認と福祉支援は町で行う。新制度により維持再生は可能だ。
Q 維持・再生への財政支援は。
A 町長 地域再生計画のできた地域は、地域再生経費

Q 総額500万円を予算化している。活動が活発になれば補正予算での対応も考えている。
A 町長 地区担当支援員は職員で行うのか。
Q 役場職員が地域住民活動へ参加するよう指導すべきでは。
A 町長 職員ではない。住民から選出していただき、各支所、本庁の担当職員と連携して対象自治振興会を支援する。

Q 地域のイベント、また再生に向けての参加・協力はしている。なかには消極的な職員もいると思う。強制はできないが、職員が地域の先頭に立って行えるよう、啓発指導をしていきたい。
A 町長 TPP(環太平洋経済連携協定)への参加が大きな議論となっている。
Q 本町の農業を守るため、担い手農家の育成や

Q 集落法人に特化した施策と、補助金の見直しが必要では。
A 町長 TPP参加は大きなダメージになる。本町では農地の集約は難しく、水田と少量多品目を推進する。担い手育成重視にした



集落支援員会議

問 源流の里再生は自治振興会には重荷では

佐伯卓師議員



答 協働の取り組みに町も支援する

Q 新年度から始まる新たな源流の里対策では、「高齢化率50%の集落を含む自治振興会が集落支援員を配置し、自ら源流の里維持・再生計画を策定し、住民と共に推進する」となっているが、自治振興会への丸投げではないか。行政の支援と自治振興会の組織強化についての考えは。
A 町長 自治振興会が中心の取り組みだが、丸投げではなく協働の取り組み



福永自治振興会役員の皆さん

だ。各振興会担当の職員を決め、ノウハウの提供や地域に合ったコーディネート、委託料や補助金などの資金づくりも考えている。

Q TPP参加は大きなダメージになる。本町では農地の集約は難しく、水田と少量多品目を推進する。担い手育成重視にした

Q 神石小学校校舎の耐震調査結果は、補強不能であると聞く。安全のため早急な対策が必要では。
A 町長 担い手育成重視にした

Q 強度が基準値の半分しかなく、補強工事は出来ない。
A 町長 中学校統合も含めて新年度、検討委員会を立ち上げ早急に協議する。